

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和5年5月25日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【上方修正】

景気は、緩やかに回復している。

(先月の判断) 景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。

賃上げ等の前向きな動きを拡大し、賃金と物価の安定的な好循環につなげるとともに、グリーン、イノベーションを始めとする計画的で重点的な官民連携投資の拡大を進め、「成長と分配の好循環」の実現に向けて取り組む。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

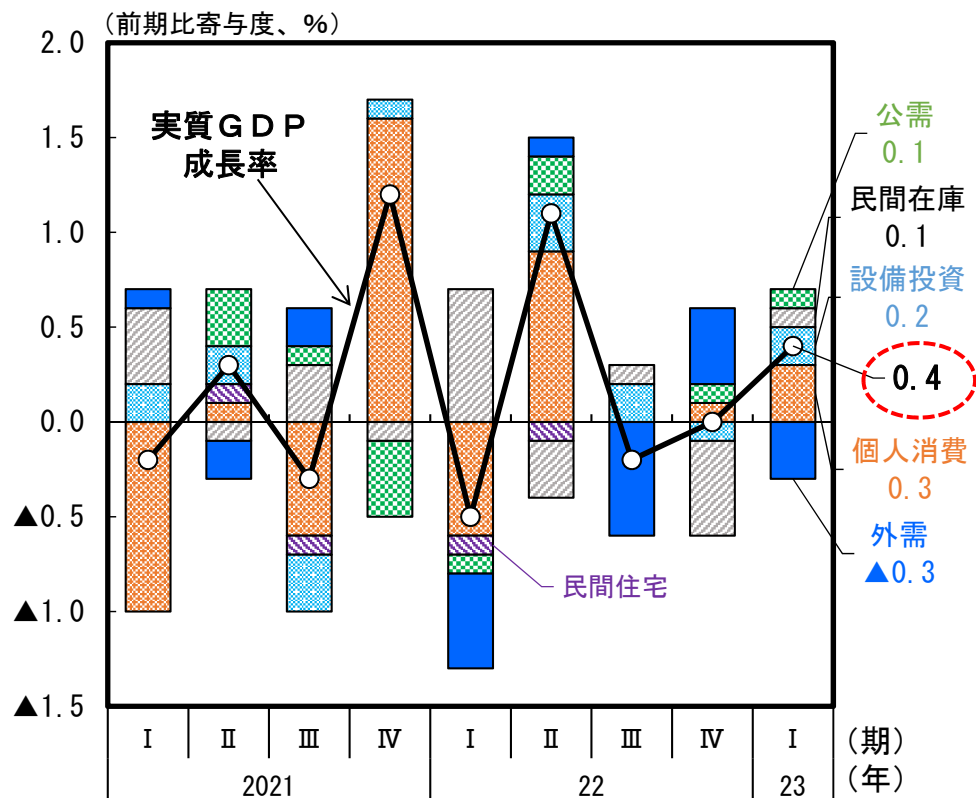
このため、「経済財政運営と改革の基本方針2023（仮称）」等を6月に取りまとめる。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

今月のポイント(1) GDPの動向

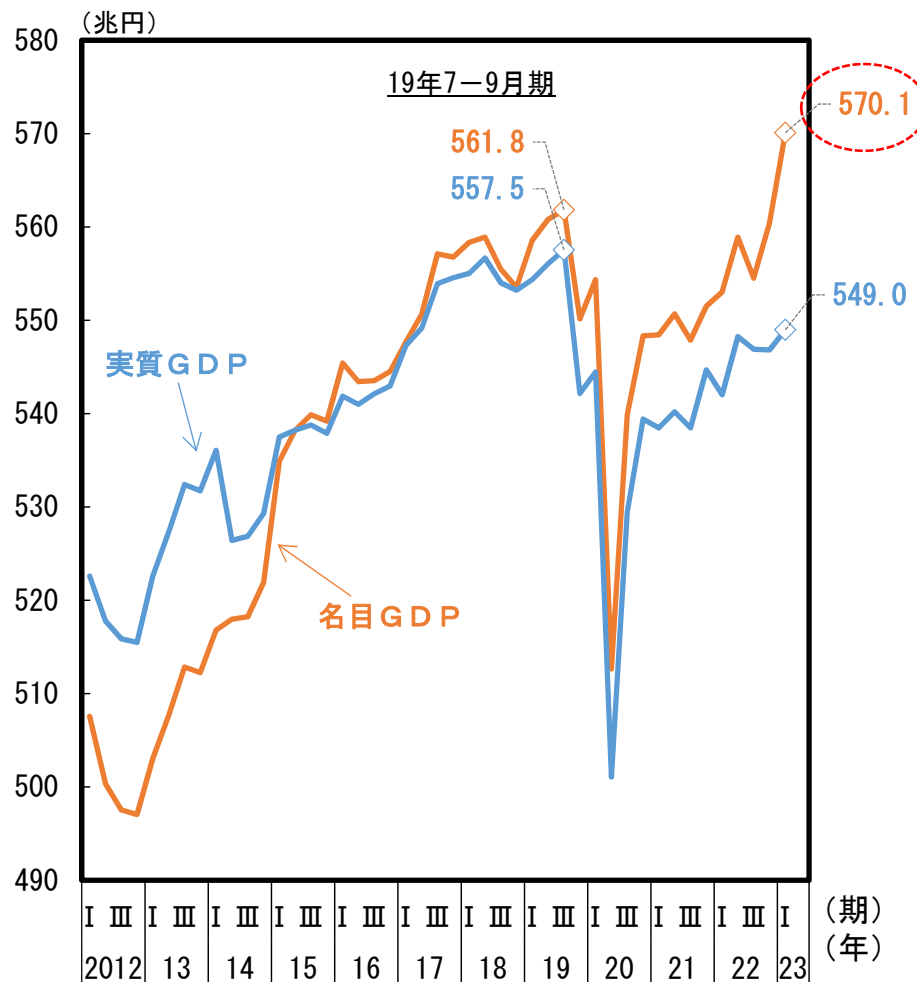
- 2023年1－3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.4%（年率+1.6%）。供給制約の緩和を通じた自動車販売の増加やウィズコロナの下でのサービス消費の持ち直しなど、内需が牽引。外需は、アジア向けの輸出減少等によりマイナス寄与。
- 名目GDPは、輸入物価上昇の転嫁が進むことで、コロナ禍以前の過去最高水準（19年7－9月期）を3年半ぶりに更新するなど、堅調に増加。

実質GDP成長率の寄与度分解



	2022年			2023年
	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月
前期比 (年率)	1.1 (4.7)	▲0.2 (▲1.0)	▲0.0 (▲0.1)	0.4 (1.6)

GDPの水準

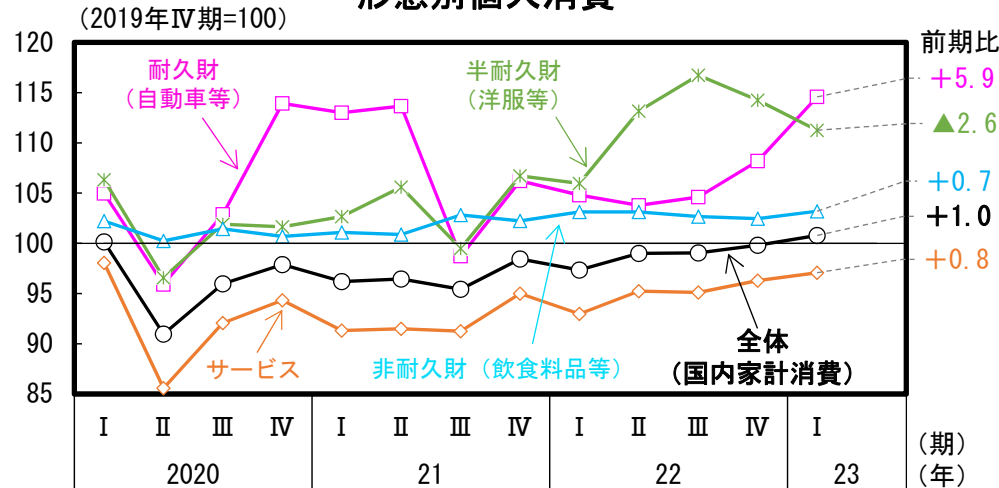


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。

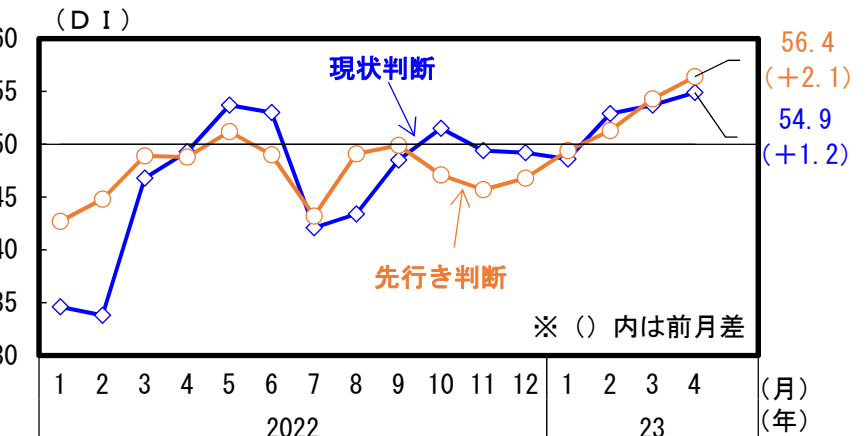
今月のポイント(2) 個人消費の動向

- 個人消費は持ち直し。新車販売が増加するほか、持ち直しが遅れていた高齢者の外食消費も増加。
- 家計動向をみている景気ウォッチャーの評価は、現状・先行きともに4月にさらに上昇。5月も、新型コロナの感染症法上の位置づけ変更等も背景として、GWの交通機関の利用実績は新幹線や国内線航空でコロナ禍前の水準まで回復し、4年ぶりに各地でイベントが通常開催されるなど、コロナ禍から平時への移行が進展。

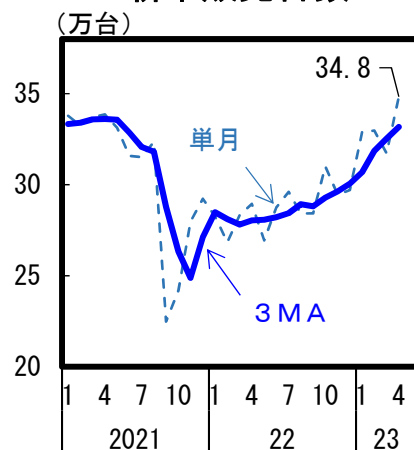
形態別個人消費



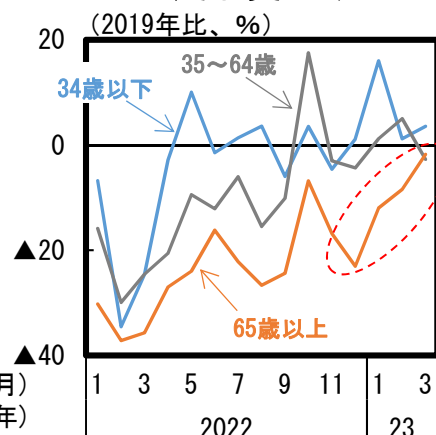
家計動向関連の景況感 (景気ウォッチャー調査)



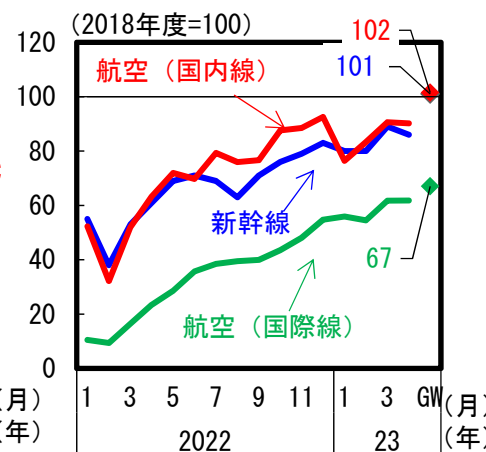
新車販売台数



年齢別にみた外食消費の動向



交通機関の利用実績



各種イベント等の動向

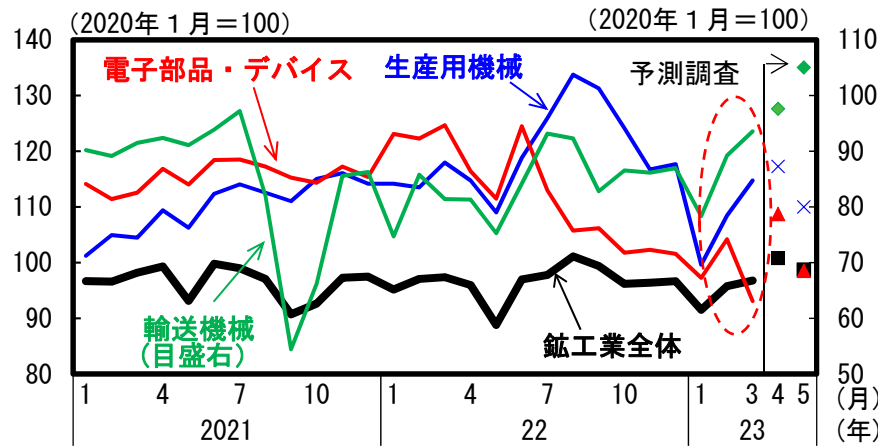
イベント	神田祭 (東京都)	4年ぶり開催
	葵祭 (京都府)	4年ぶり開催
	仙台青葉まつり (宮城県)	4年ぶり通常開催
テーマパーク	キャラクターとのふれあい再開	
運動会	声出し応援解禁・観覧自由で実施の学校も	

(備考) 1. 左上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。実質季節調整値。左下図(左)は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成(含軽)。内閣府による季節調整値。左下図(右)は、総務省「家計調査」により作成。2人以上の世帯。
 2. 右上図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。季節調整値。家計動向関連。右下図(左)は、各社公表資料により作成。新幹線はJR東海(GWは4/28~5/7の2018年同日比)、航空はJAL(GWは4/29~5/7の2018年同日比)。JALの月次は公表の前年度比を用いて算出。右下図(右)は、報道資料等により作成。

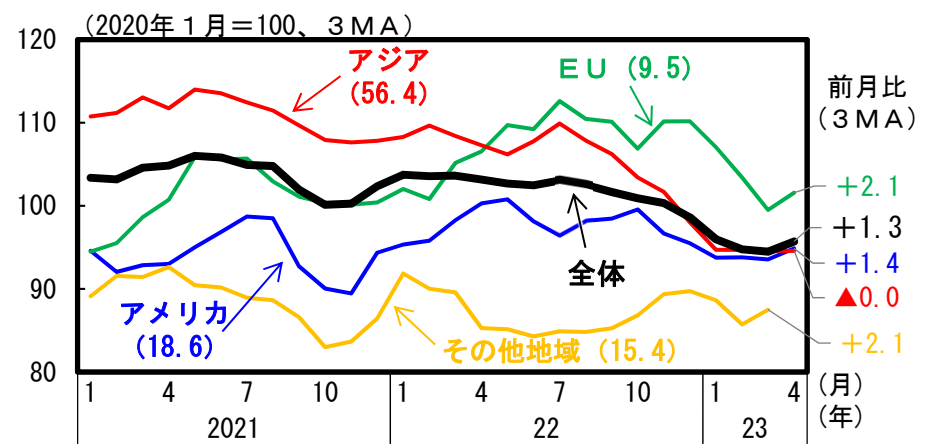
今月のポイント(3) 生産と輸出の動向

- ▶ 製造業の生産は、持ち直しの兆し。世界的な半導体需要の軟化の下、メモリ等の電子部品・デバイスは在庫調整により減少傾向。一方、乗用車等の輸送機械は、供給制約が緩和する中で増加傾向が強まっている。
- ▶ 財輸出は、昨年秋以降、半導体需要の軟化や中国の感染拡大等を背景に弱含みが続いてきたが、このところは生産の増加を受けた自動車輸出の増加等によって底堅い動き。
- ▶ 訪日外客数は、4月に195万人と着実に増加。引き続き、インバウンド需要の拡大に期待。

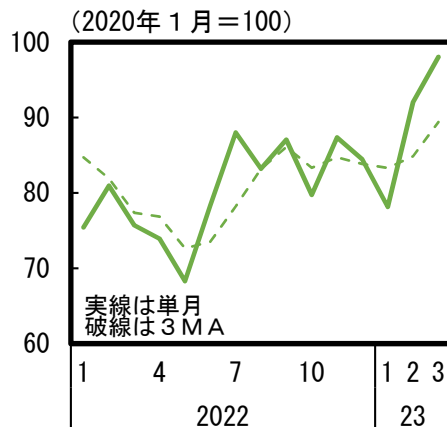
製造業の生産（業種別）



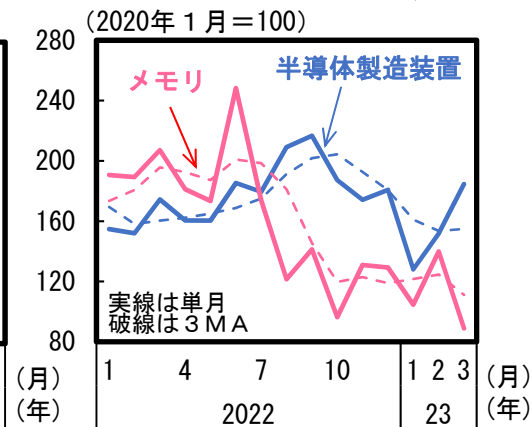
輸出数量指数（地域別）



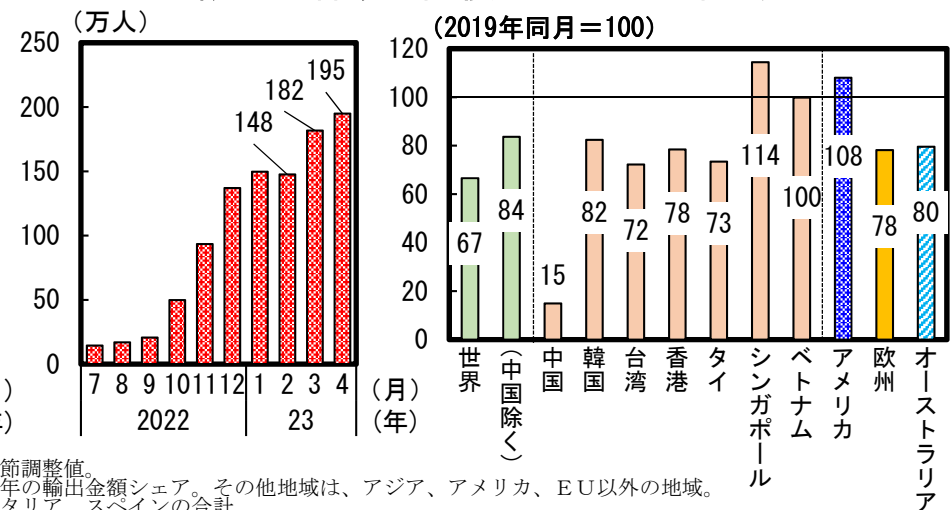
普通乗用車



メモリ、半導体製造装置



訪日外客数の回復状況（2023年4月）

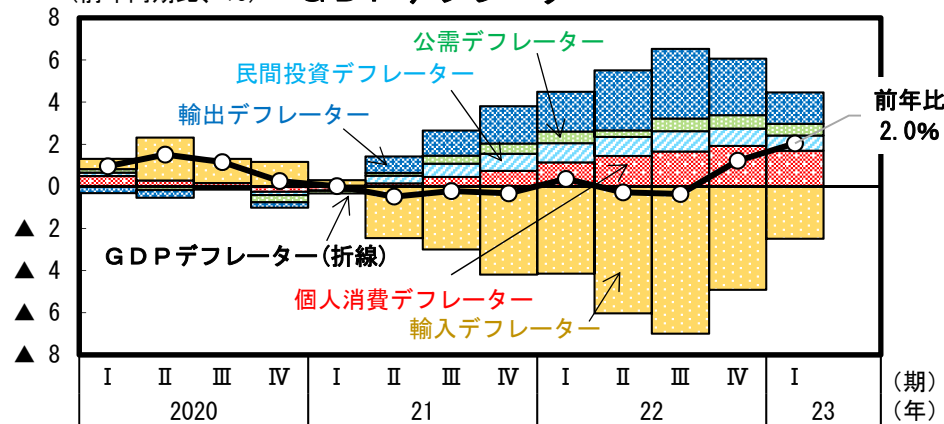


(備考) 1. 左上図、左下図(左)及び左下図(右)は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 2. 右上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内は、2022年の輸出金額シェア。その他地域は、アジア、アメリカ、EU以外の地域。
 3. 右下図は、日本政府観光局 (JNTO) により作成。欧州は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペインの合計。

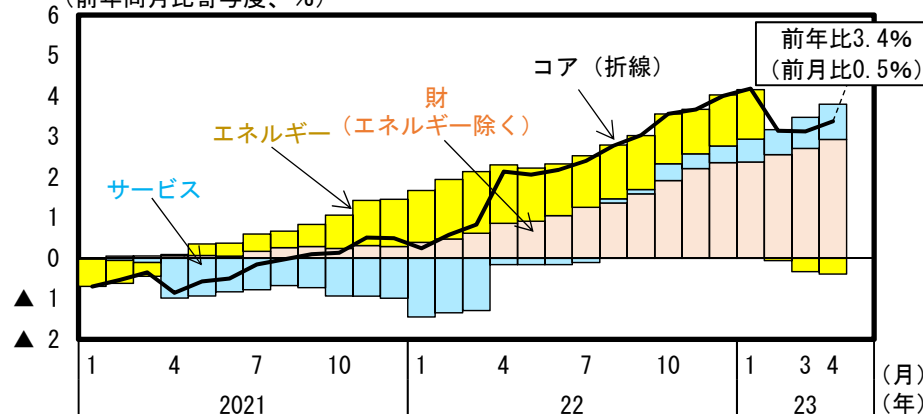
今月の指標(1) 物価の動向

- 国内で生産された付加価値全体の物価動向を示すGDPデフレーターは、原油価格の下落等に伴い輸入デフレーターの押下げ寄与が縮小したことで、23年1-3月期は前期からプラス幅を拡大。
- 輸入物価は、石油やLNG等の価格下落に伴い、4月の前年比はマイナスに転じた(2年2か月ぶり)。
- 消費者物価は、4月の前年比は3.4%。食料品の値上げなど財を中心とした上昇が続く中、サービスもこれに遅れて徐々にプラス寄与を拡大。一方、エネルギーは、昨年の原油価格下落等が時間差を伴って反映されるのに加え、電気・ガス価格激変緩和対策の効果もあり、マイナス寄与。
- 消費者の物価予想は、電気・ガス代といった生活に身近な価格が抑えられたことも背景に、「5%以上」と大幅な上昇を予想する割合が足下では減少の動き。

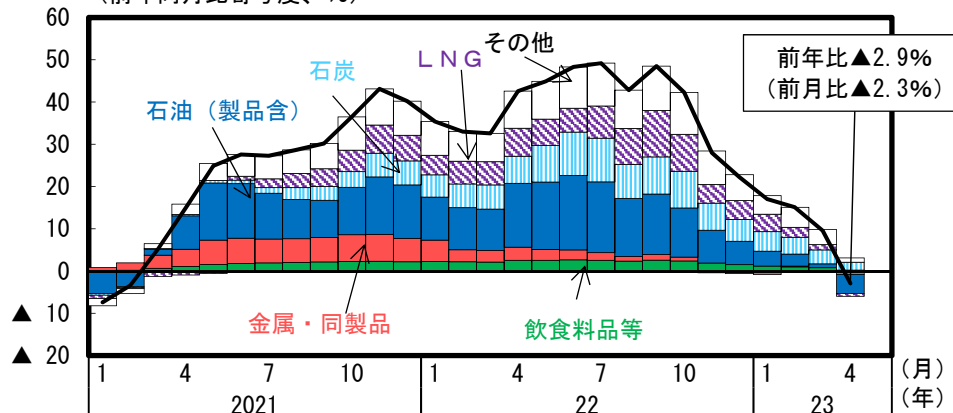
(前年同期比、%) GDPデフレーター



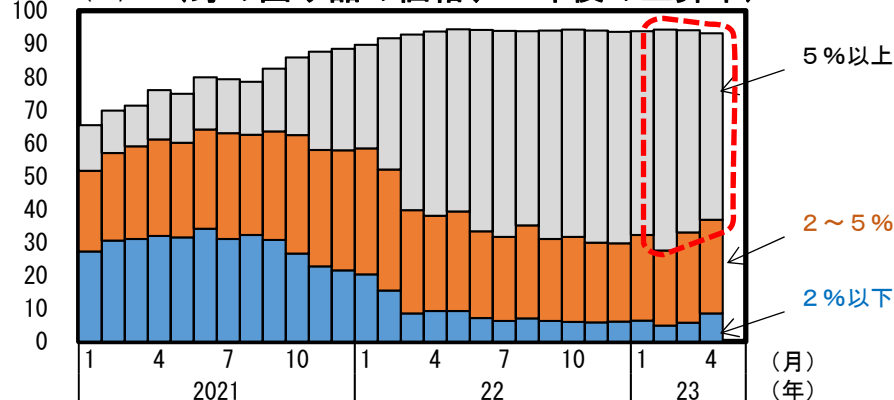
(前年同月比寄与度、%) 消費者物価 (コア)



(前年同月比寄与度、%) 輸入物価 (円)



(%) 消費者の物価予想 (身の回り品の価格、1年後の上昇率)

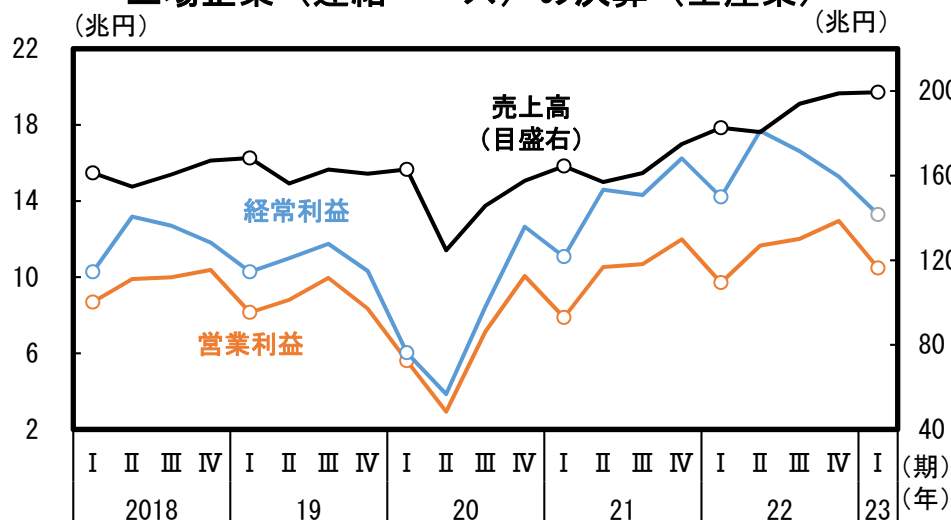


(備考) 1. 左上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 左下図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。
 3. 右上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。
 4. 右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。

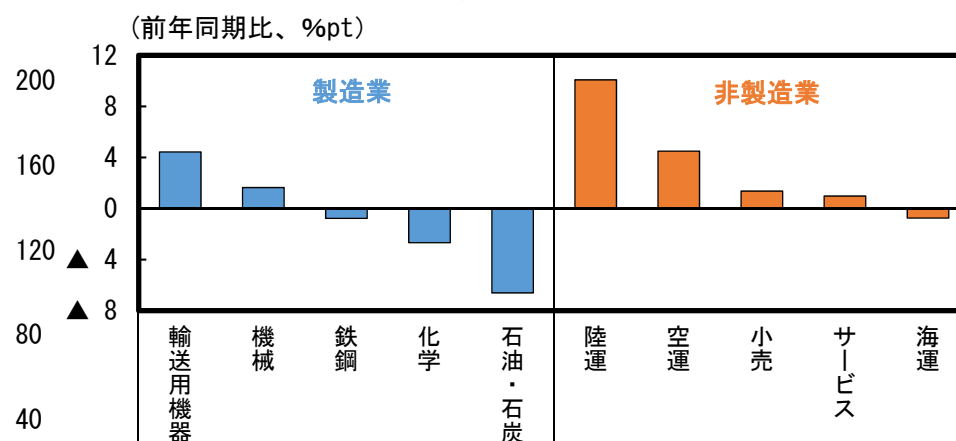
今月の指標(2) 企業収益・業況の動向

- 上場企業の決算をみると、23年1-3月期は、売上高が前年比で増加となる中、本業の動向を示す営業利益は増益が継続。経常利益の前年比は減益したものの、2022年度計では過去最高。
- 業種別の営業利益をみると、素材関係の製造業は市況の悪化を受け前年比マイナスとなる一方、ウィズコロナの下での人流回復や供給制約の緩和等を背景に、陸運・空運や輸送用機器で好調が続く。
- 企業の景況感は、サービス業を中心に改善が継続。原材料コスト増等を受けて22年以降は低下が続いていた製造業も、輸入物価の下落や生産の増加等を背景に、このところ改善傾向。

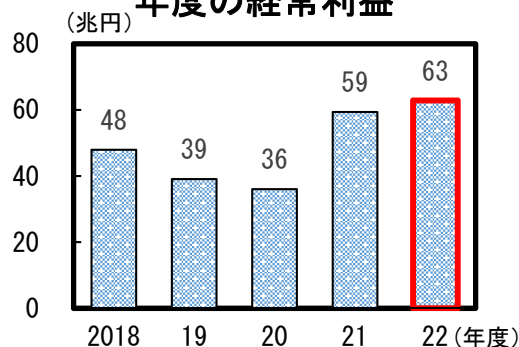
上場企業（連結ベース）の決算（全産業）



営業利益の業種別寄与度（1-3月期）



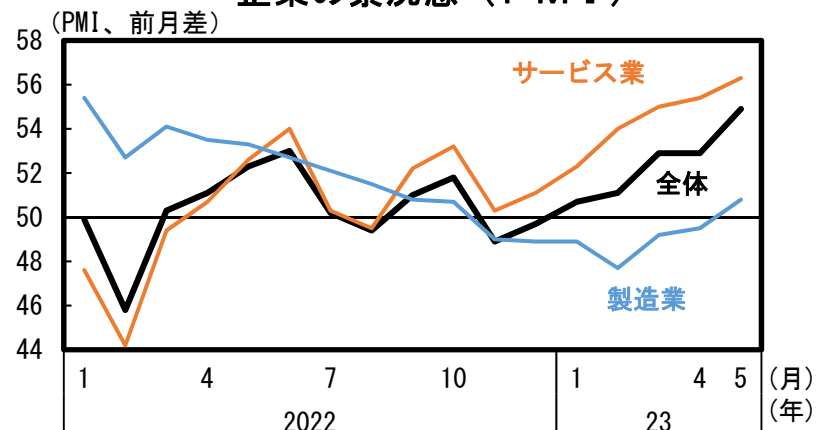
年度の経常利益



対前年同期比伸び率（1-3月期）

(%)	全産業	製造業	非製造業
売上高	9.2	11.0	6.8
営業利益	7.9	▲3.9	28.2
経常利益	▲6.5	▲10.7	▲0.4

企業の景況感（PMI）



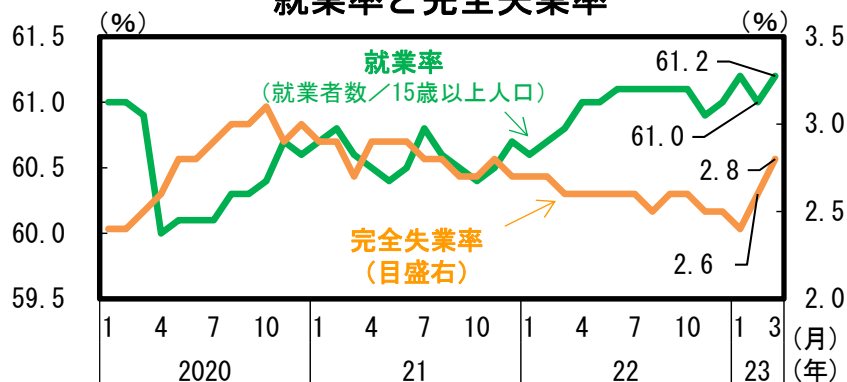
(備考) 1. 左図および右図は、日経NEEDSにより作成。3, 6, 9, 12月期決算の上場企業（除く電力・金融）が対象。非製造業は特殊要因（金融関連）による振れを控除。回収率は製造業98.6%、非製造業98.7%（5/17時点）。本資料における年度決算は、3, 6, 9, 12月期決算の上場企業の収益を3月期決算基準で合計したものであり、3月期決算企業の年度決算合計ではない。

2. 右下図は、民間調査会社S&Pグローバルにより作成。季節調整値。23年5月の値は速報値。

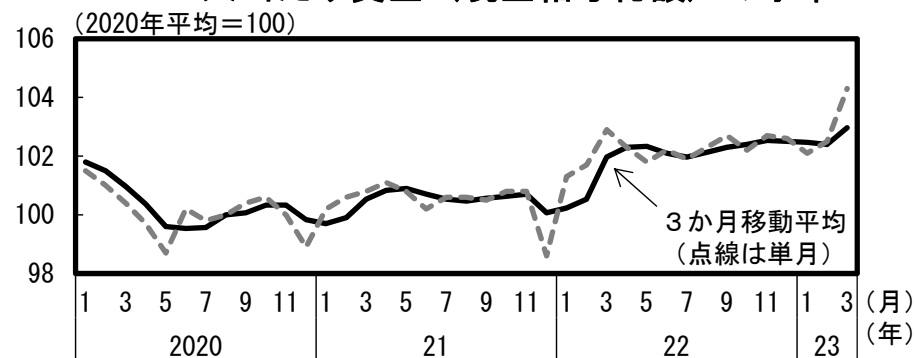
今月の指標(3) 雇用及び賃金の動向

- 雇用情勢は持ち直し。就業率は全体としては横ばいである中、足下では女性で高まり。失業率は足下で上昇したが、失業期間別にみると、23年1-3月期は長期的な失業が前年比で減少する一方、3か月未満の短期的な失業が増加。経済社会活動の正常化に伴い、新たに労働市場に参入する者が職探しを始める中で、一時的に失業が増加している面も。
- 一人当たり賃金は、緩やかに増加。こうした中、転職市場では処遇改善を目的とした転職者が増加しており、転職によって賃金が1割以上増加した者の割合は上昇傾向（7四半期連続）。
- 構造的な賃上げの実現に向けては、リスキングの促進、失業者のマッチング強化や職業訓練等の支援充実など、処遇改善を伴う労働移動の円滑化の取組が重要。

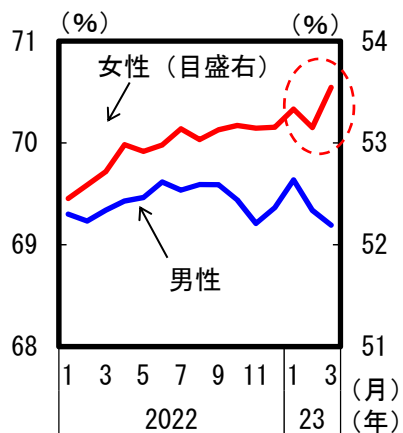
就業率と完全失業率



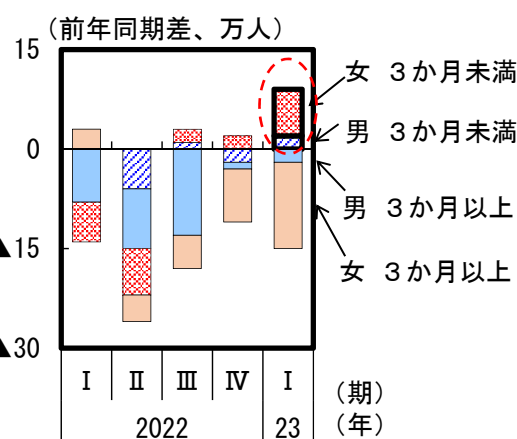
一人当たり賃金（現金給与総額）の水準



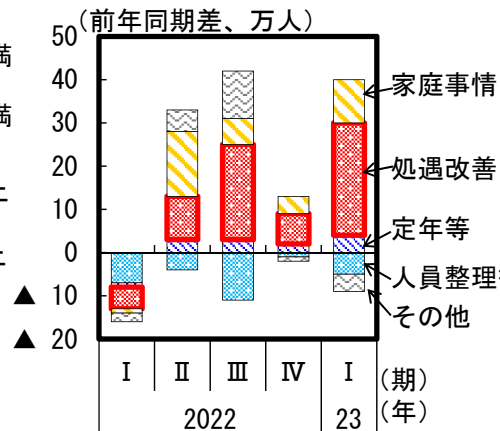
男女別の就業率



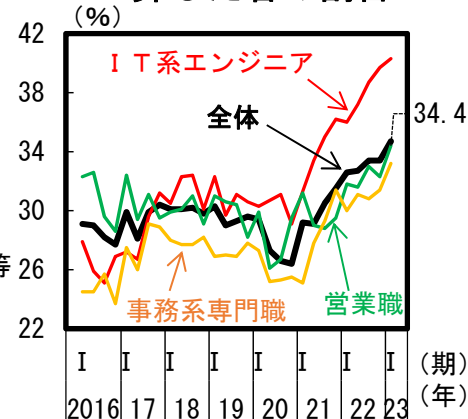
失業期間別の失業者数



離職理由別の転職者



転職により賃金が1割以上上昇した者の割合

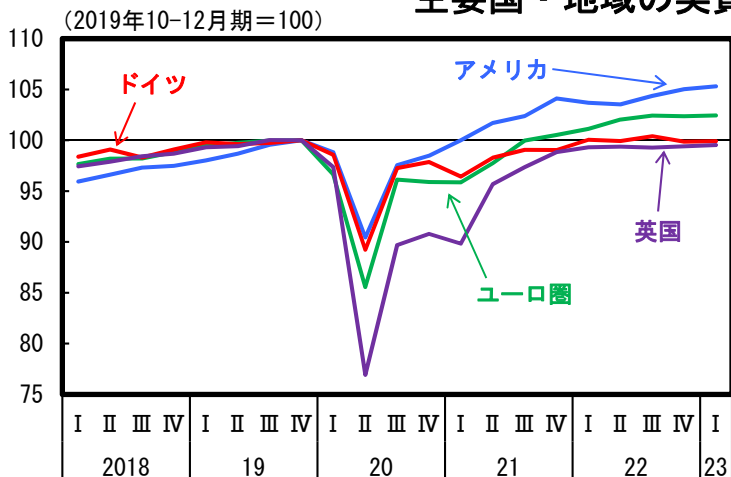


(備考) 1. 左上図、左下図(左)、左下図(右)及び右下図(左)は、総務省「労働力調査」により作成。労働力率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合としている。
 2. 右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 3. 右下図(右)は、株式会社リクルート「転職時の賃金変動状況」により作成。

今月の指標(4) 世界経済の動向

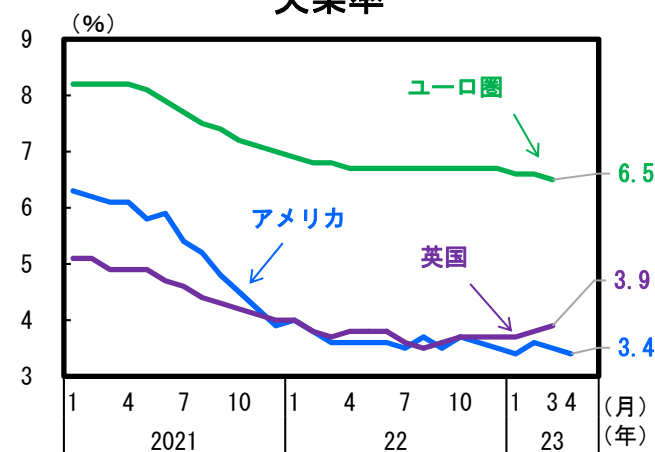
- 世界の景気は持ち直し。アメリカでは、雇用・所得環境の着実な改善がみられる中で、2023年1-3月期は消費の増加等がけん引しプラス成長が続くなど、景気は緩やかに回復。
- 中国では、感染収束に伴う経済活動の回復の下で1-3月期はプラス成長となり、4月は一服感がみられるものの、消費を中心に景気は持ち直しの動き。
- 欧米の失業率はおおむね横ばい。労働市場のひっ迫が続く中、金融引締めが継続。世界的な金融引締めに伴う影響等による下振れリスクに引き続き留意が必要。また、金融資本市場の変動の影響を注視する必要。

主要国・地域の実質GDP

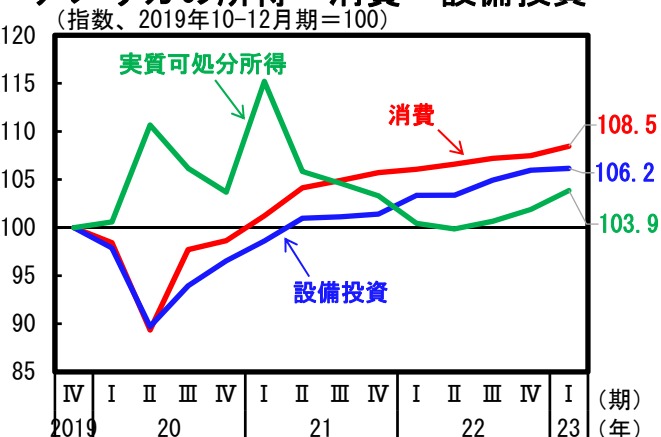


	前期比	
	23年 1-3月期	22年 10-12月期
アメリカ	+0.3%	+0.6%
ユーロ圏	+0.1%	▲0.1%
ドイツ	+0.0%	▲0.5%
英国	+0.1%	+0.1%
中国	+2.2%	+0.6%

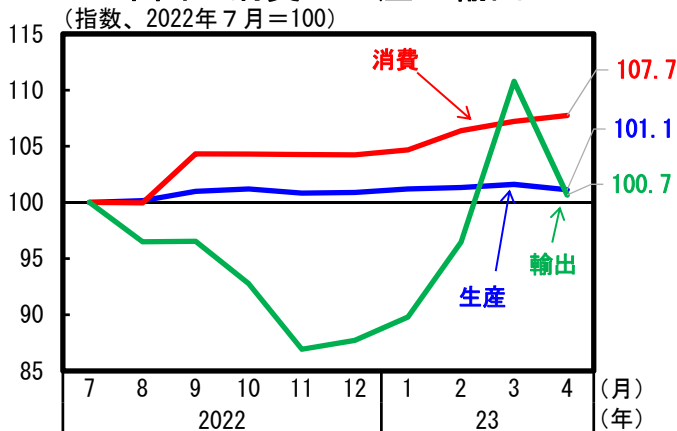
失業率



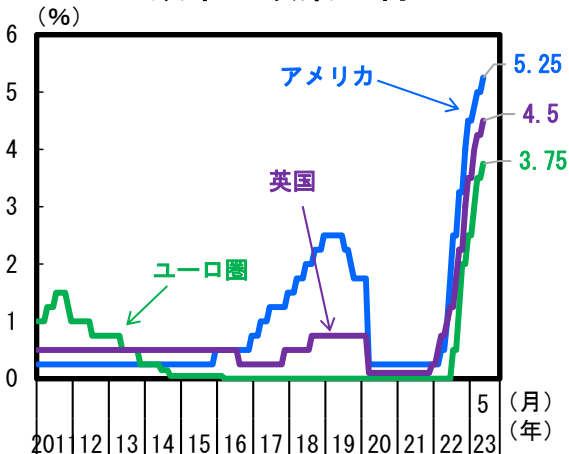
アメリカの所得・消費・設備投資



中国の消費・生産・輸出



欧米の政策金利



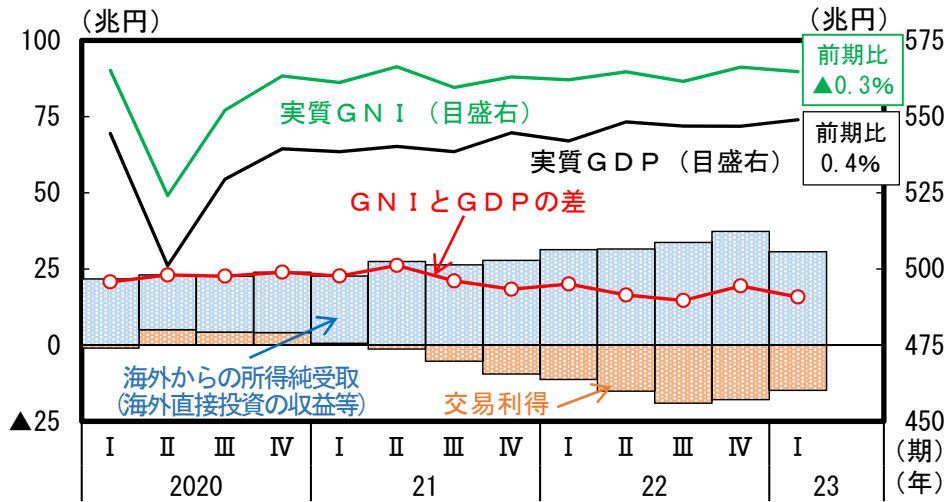
(備考) 左上図、左下図(左)、右上図は各国統計より作成。

左下図(右)は中国国家統計局(実質生産・名目小売)、海関総署(輸出金額)から作成。2023年5月時点の季節調整値(輸出の季節調整値は内閣府試算)。

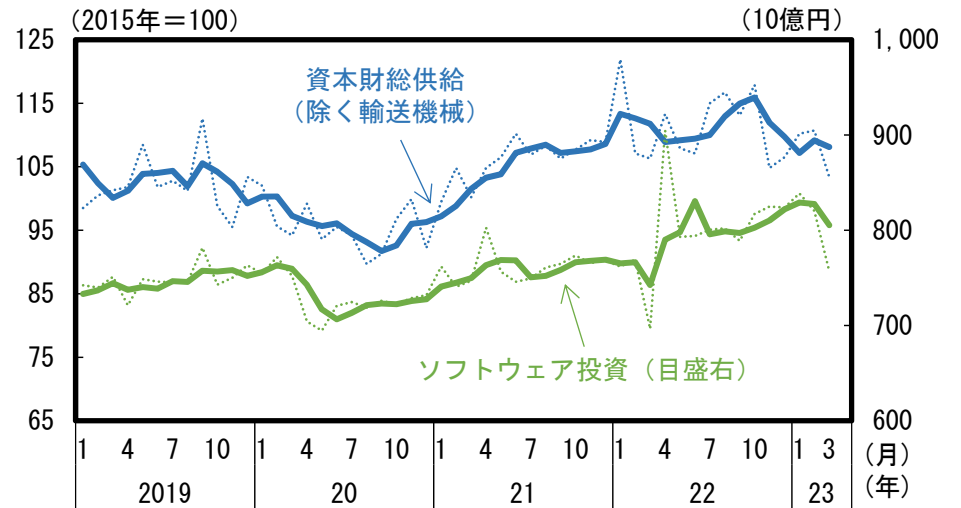
右下図はFRB、ECB、BOEより作成。

参 考

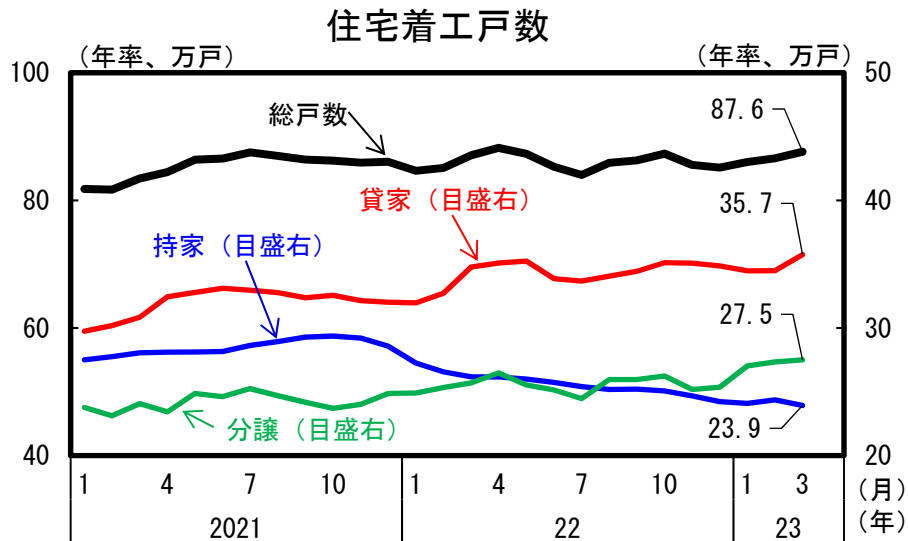
GDPとGNI（実質）



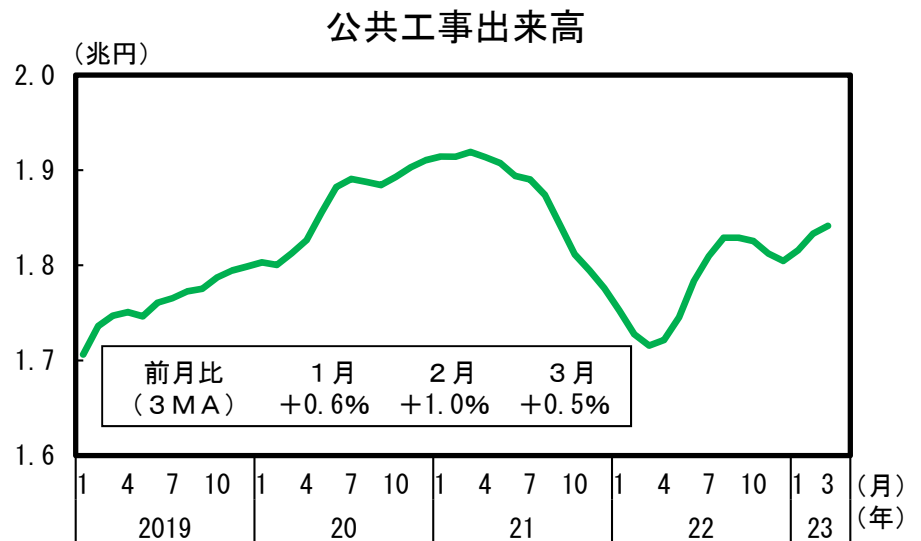
機械投資：持ち直しの動きに足踏み ソフトウェア投資：緩やかに増加



住宅建設：底堅い動き

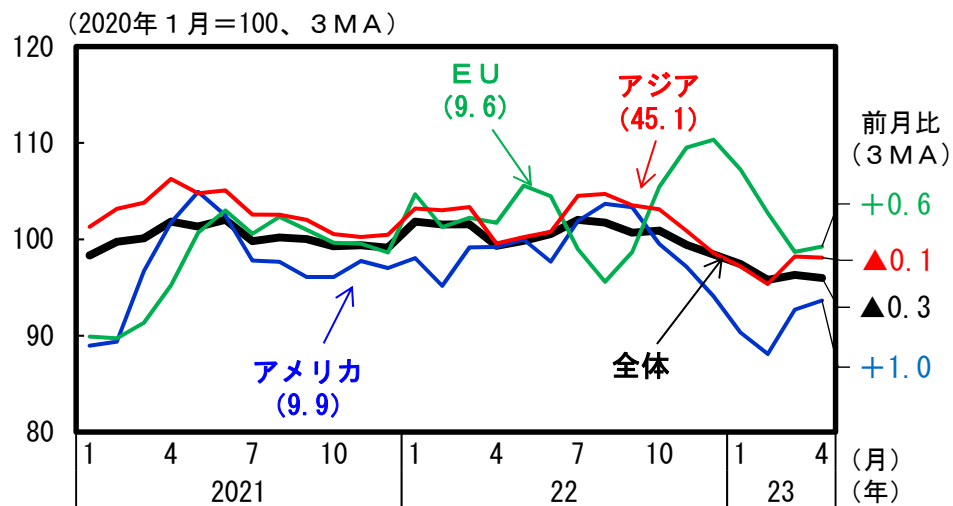


公共投資：底堅く推移

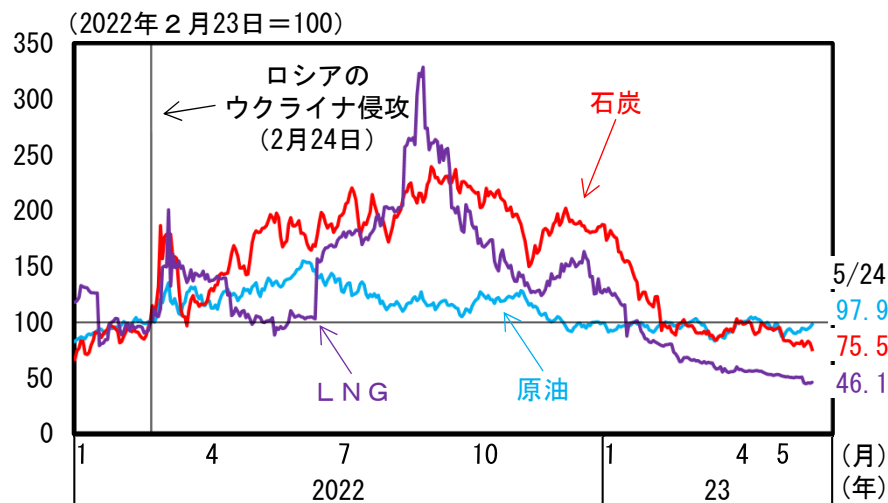


(備考) 1. 左上図は、内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
 2. 左下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
 3. 右上図は、経済産業省「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」により作成。点線は単月、太線は3か月移動平均。ソフトウェア投資は受注ソフトウェア売上高。
 4. 右下図は、国土交通省「建設総統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。

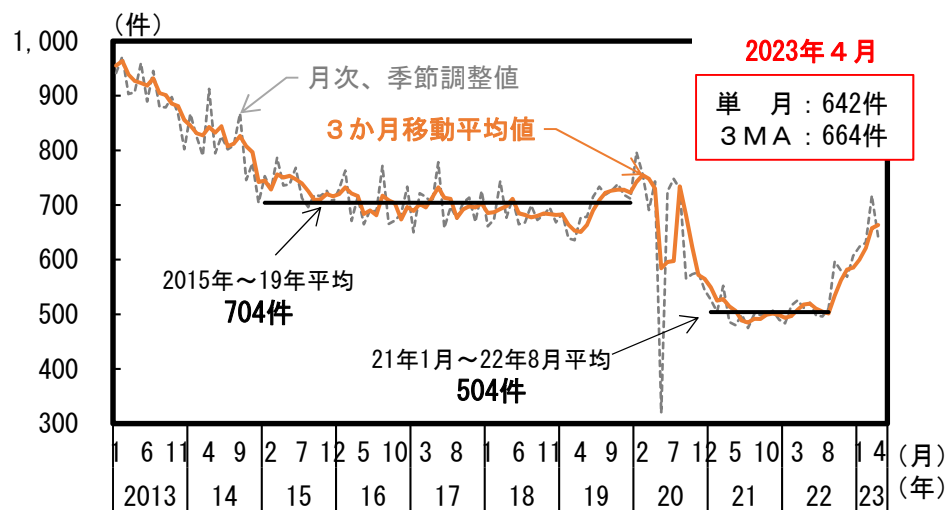
輸入：おおむね横ばい



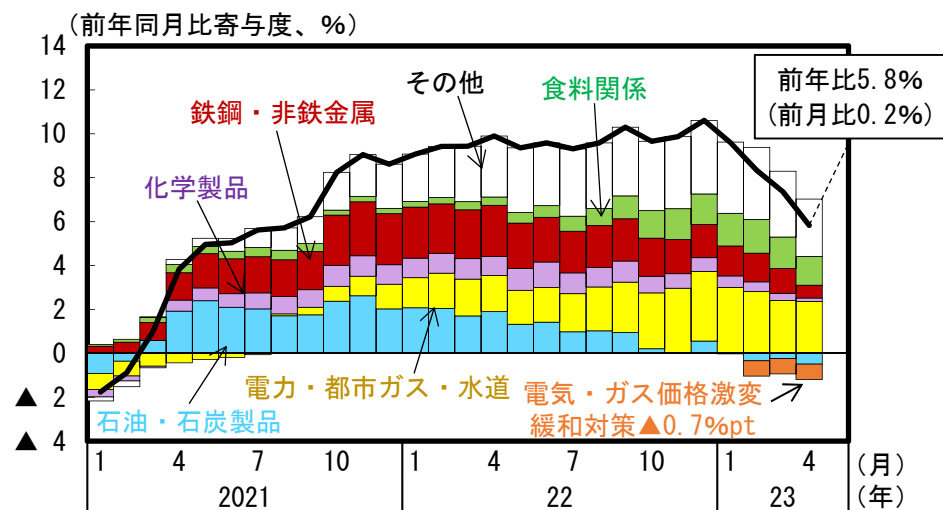
国際商品市況（円ベース）



倒産：増加がみられる

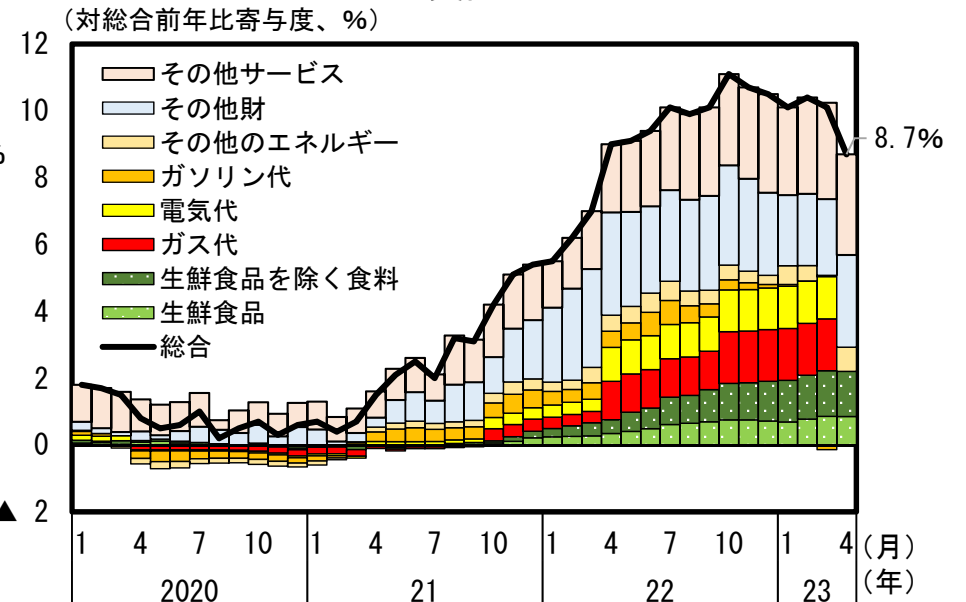
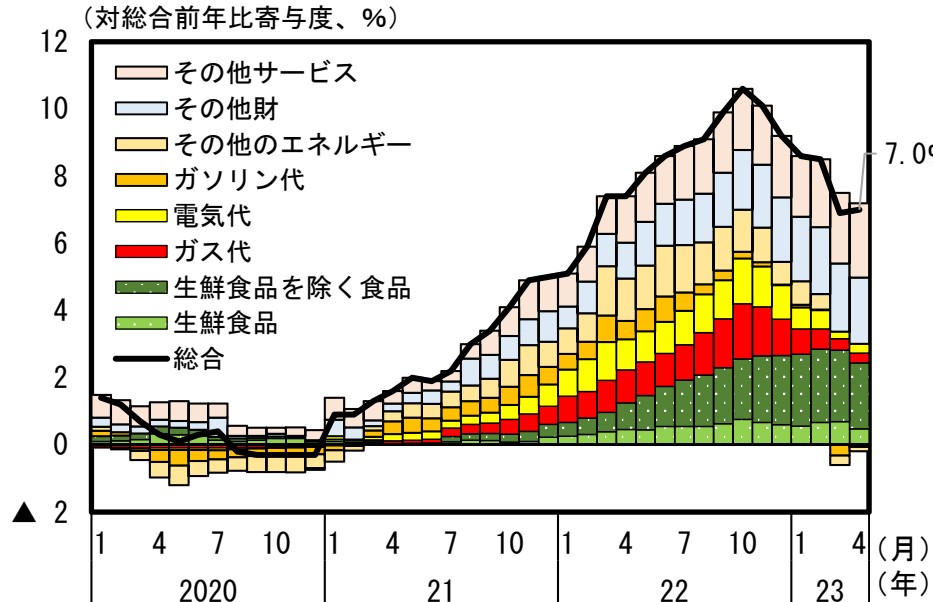
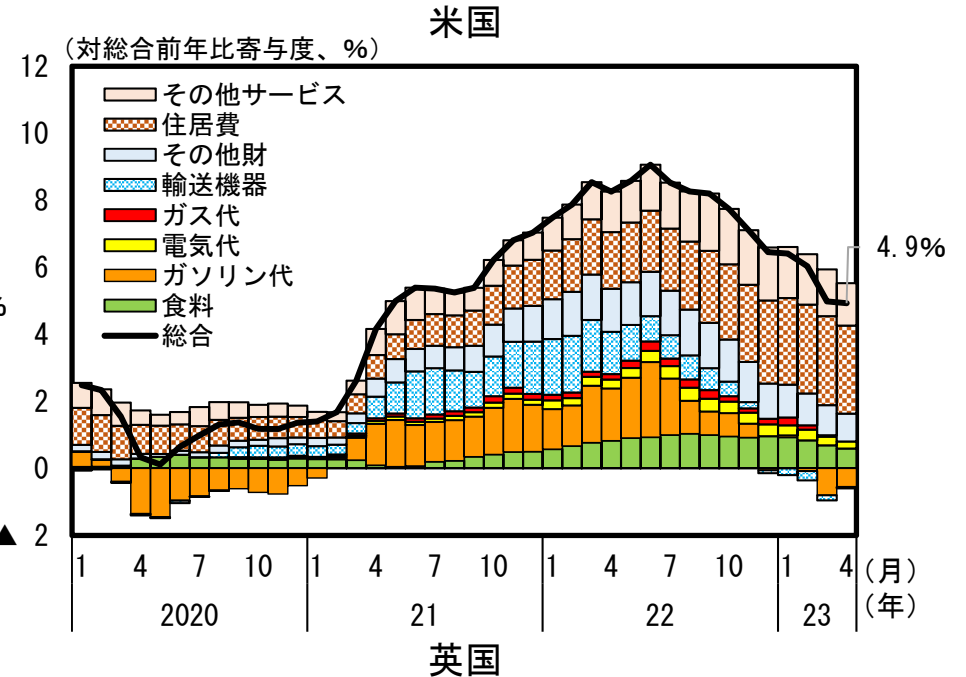
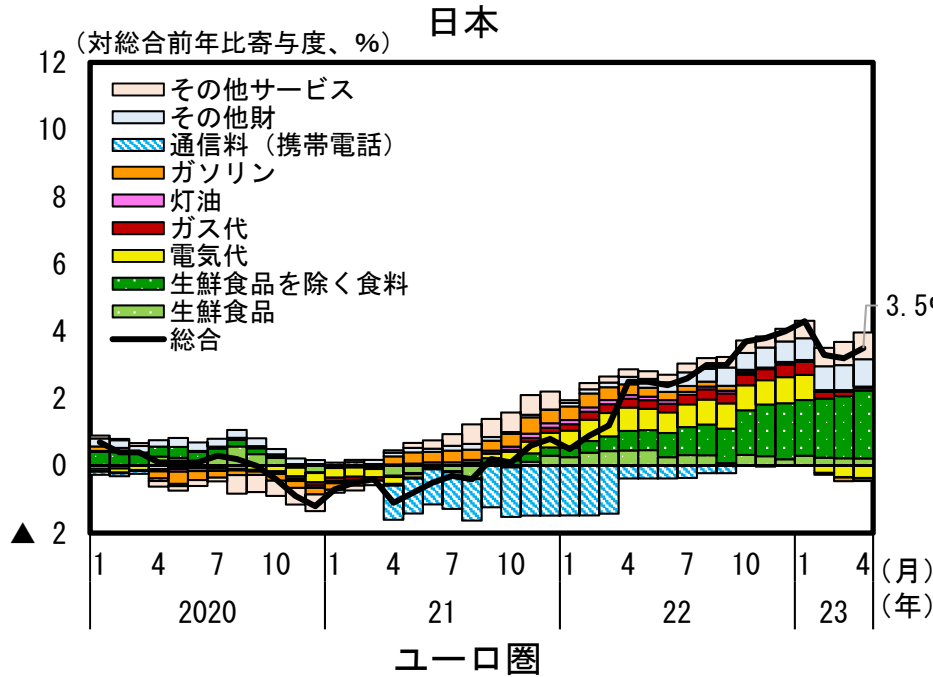


国内企業物価：このところ横ばい



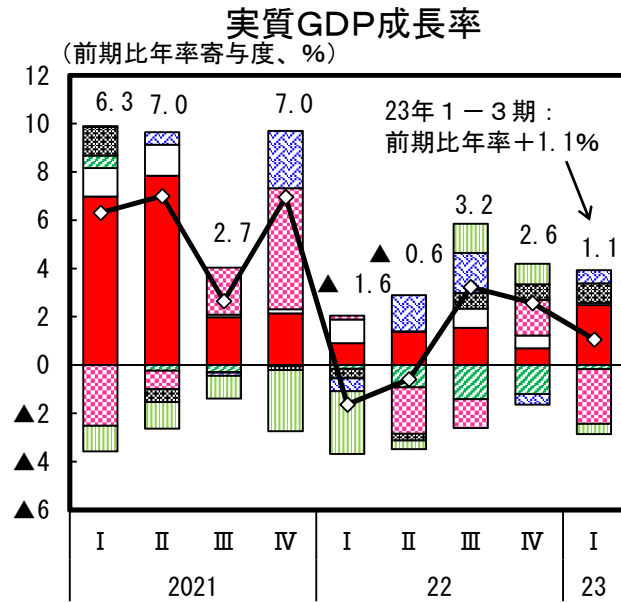
- (備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内は、2022年の輸入金額シェア。
 2. 左下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。内閣府による季節調整値。
 3. 右上図は、Bloombergにより作成。円ベースは当日の為替レート(終値)で算出。原油はWTI先物価格、LNGはJKM(北東アジア向けスポットLNG)の先物価格、石炭は豪州ニューキャッスル港積み出し物の先物価格にNY市場の為替の終値を乗じた値。
 4. 右下図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。

消費者物価指数（総合）の国際比較

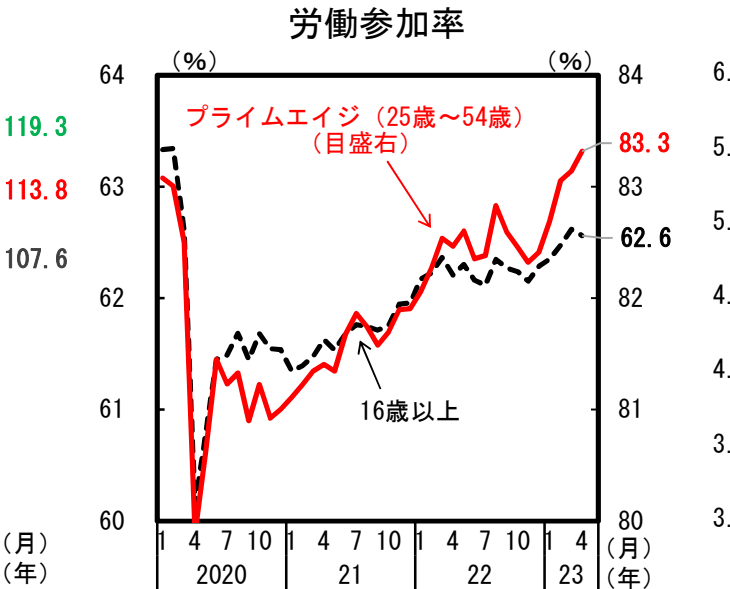
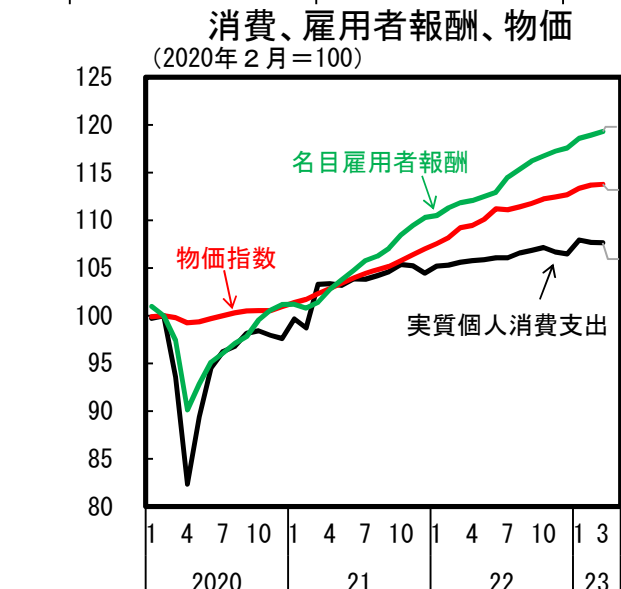
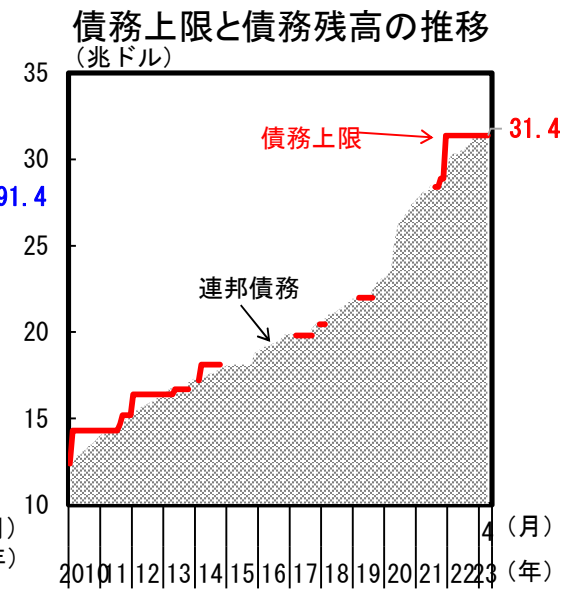
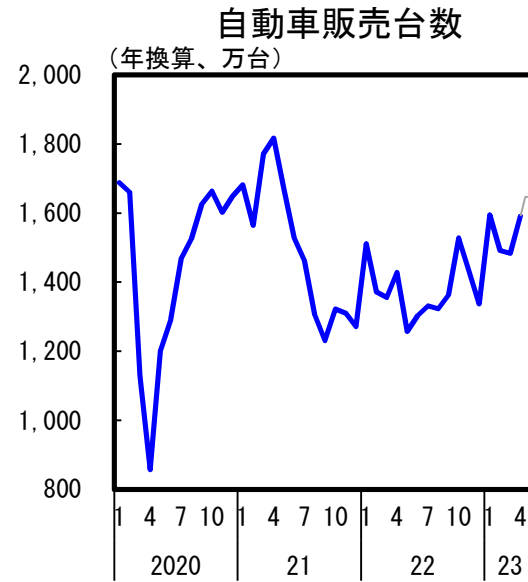


(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

アメリカ経済：景気は緩やかに回復している



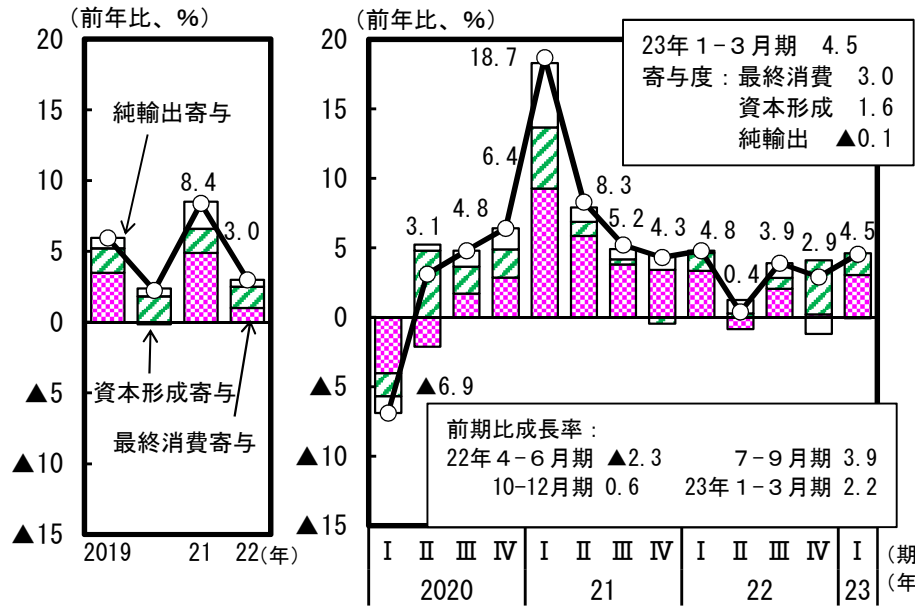
- 個人消費
- 設備投資
- 住宅投資
- 在庫投資
- 政府支出
- 輸出
- 輸入
- 実質GDP



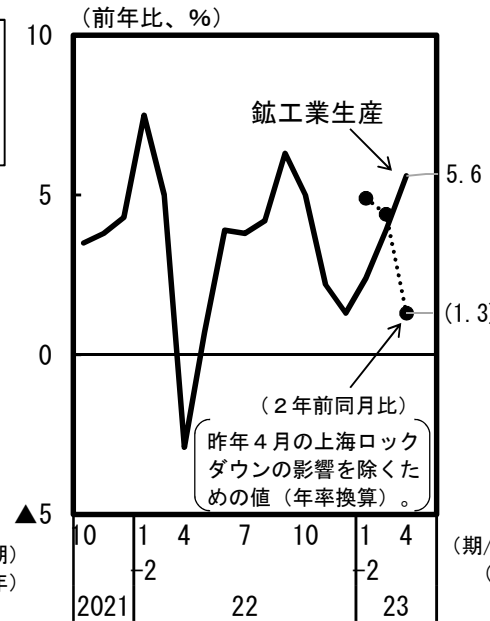
(備考) アメリカ商務省、アメリカ労働省、アメリカ財務省、FRB、ブルームバーグより作成。右下図は、5月24日時点の値。

中国経済：景気は持ち直しの動きがみられる。

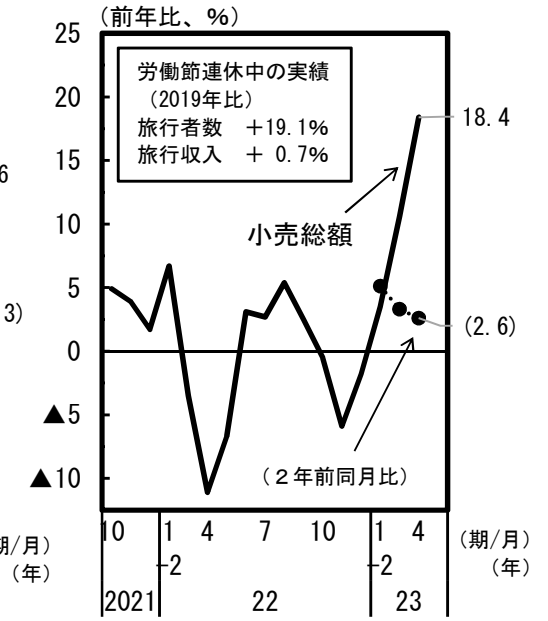
実質GDP成長率



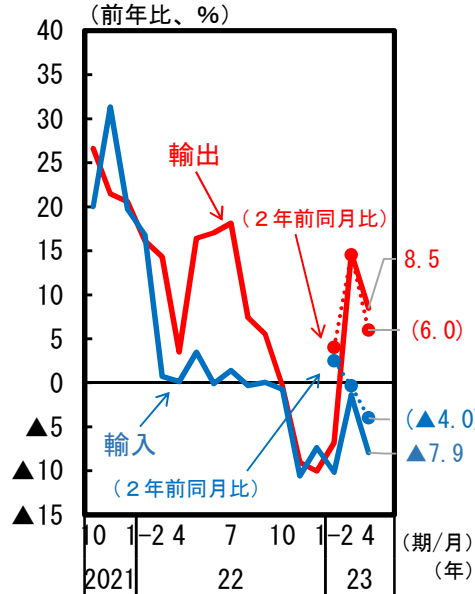
生産



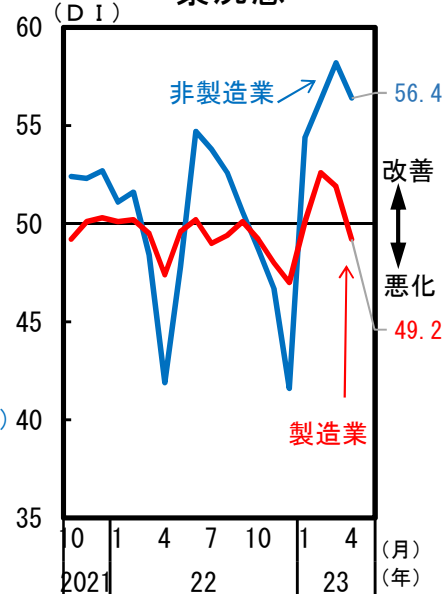
消費



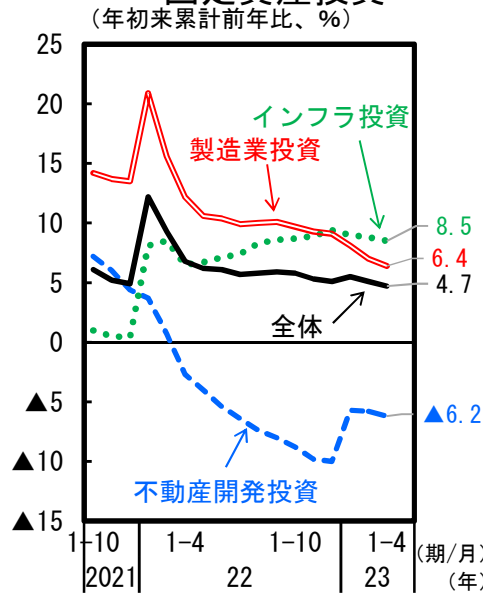
輸出入



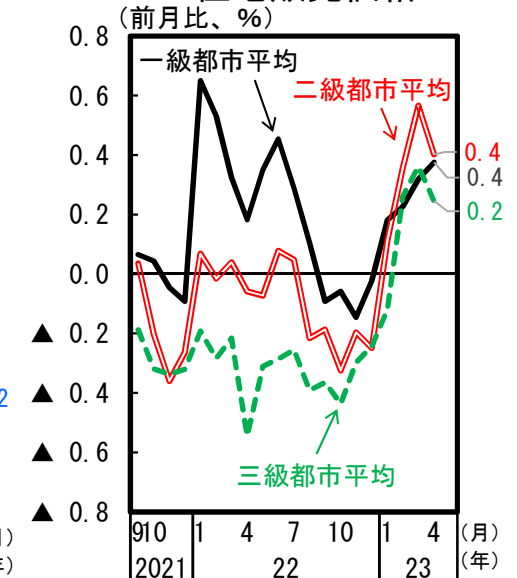
景況感



固定資産投資



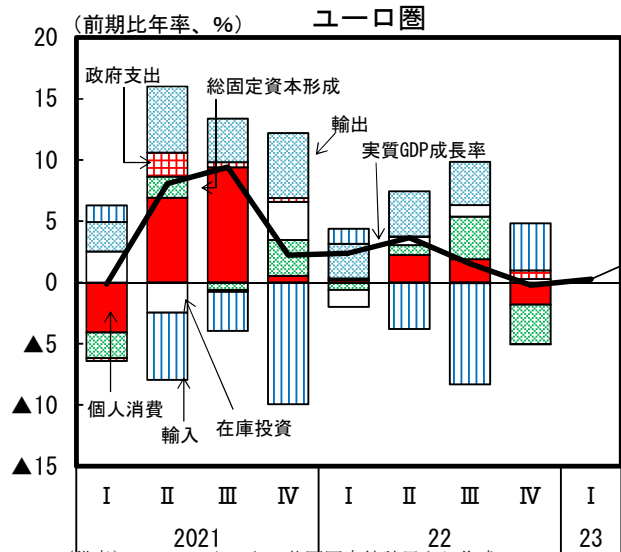
住宅販売価格



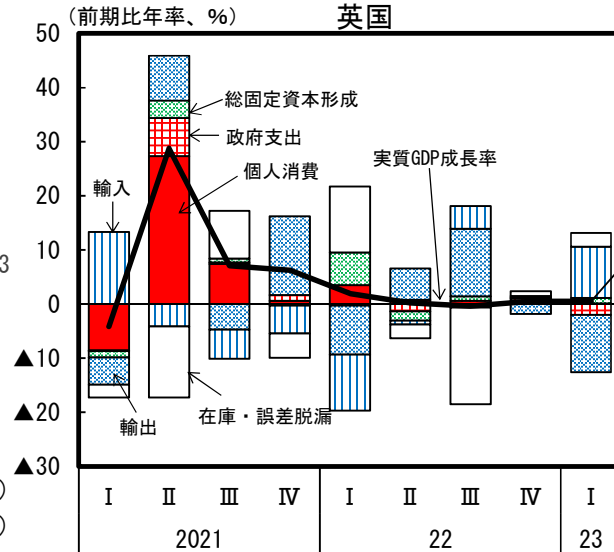
(備考) 輸出入は中国海関総署、その他の図は中国国家統計局より作成。右上図について、本年の労働節連休は4月29日～5月3日。

ユーロ圏経済:持ち直しに足踏み ドイツ経済及び英国経済:足踏み状態

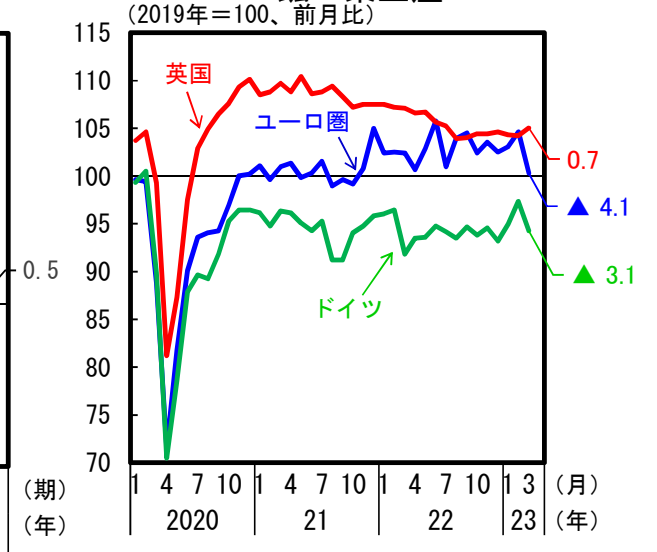
実質GDP成長率



(備考) ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

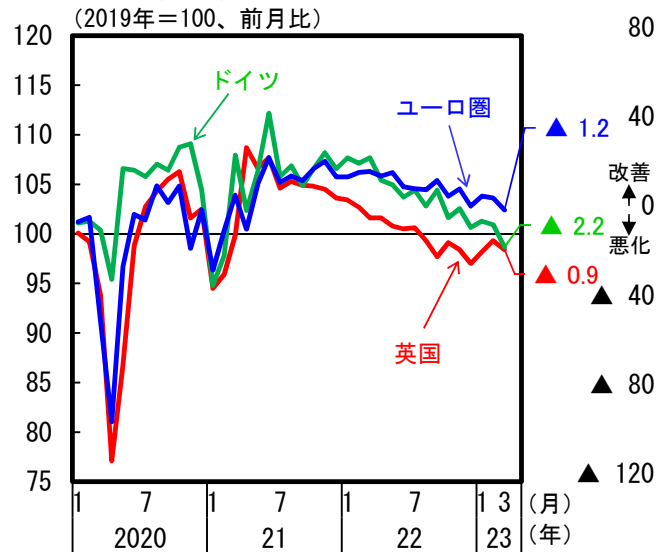


鉱工業生産



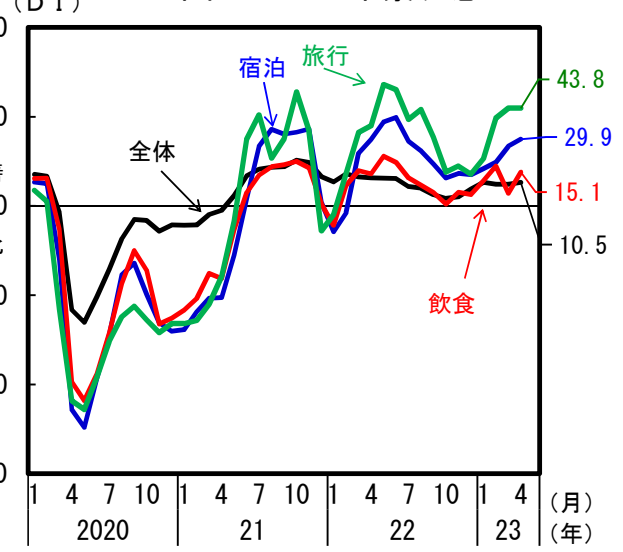
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

実質小売売上高



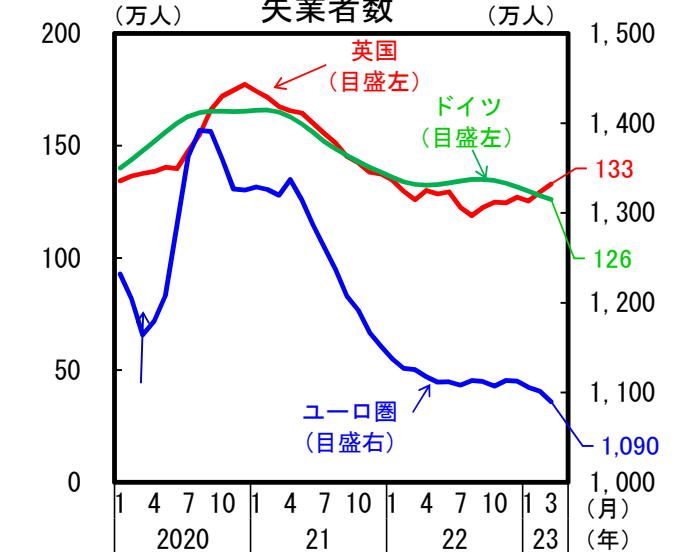
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

ユーロ圏サービス業景況感



(備考) 欧州委員会より作成。

失業者数



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。